

# 株主通信

2013年3月1日～2014年2月28日

証券コード 6814

## お知らせ Information

### 単元未満株式の 買取・買増制度のご案内

1単元(100株)に満たない単元未満株式は、買取・買増制度をご利用いただくことで、現金化または単元株式にすることができます。

(例) 50株をお持ちの株主様

50株

単元未満株式の買取  
当社に50株を売却して現金化



単元未満株式の買増  
当社から50株を購入して1単元(100株)に



### 特別口座について

特別口座とは、株券電子化移行時(2009年1月)に証券保管振替機構(ほふり)に預けられていなかった株式を、株主の皆様の権利保全のために当社がみずほ信託銀行に開設した口座です。この特別口座に記録されている株式は、株式市場での売買ができません。株式を市場で売買するためには、特別口座から一般口座への振替手続きが必要です。

詳細は、みずほ信託銀行 (☎0120-288-324) にお問い合わせください。

## 株主メモ

事業年度 毎年3月1日から翌年2月末日まで  
 定時株主総会 毎年5月開催  
 基準日  
 定時株主総会 毎年2月末日  
 期末配当金 毎年2月末日  
 中間配当金 毎年8月31日

その他、必要がある場合はあらかじめ公告いたします。

公告の方法 電子公告 (http://www.furuno.co.jp)

ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

単元株式数 100株  
 上場金融商品取引所 株式会社東京証券取引所 市場第一部

株主名簿管理人および  
 特別口座の口座管理人  
 みずほ信託銀行株式会社  
 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
 ☎0120-288-324  
 (ご利用時間: 土・日・休日を除く 9:00 ~ 17:00)

お取扱窓口  
 お取引の証券会社  
 (特別口座管理の場合は、特別口座管理機関のお取扱店)  
 みずほ証券およびみずほ信託銀行  
 みずほ信託銀行 本店および全国各支店  
 みずほ銀行 本店および全国各支店  
 (みずほ証券では取次のみとなります)



表紙絵画: 須磨はじめ  
 マリンギアライター。自ら描く  
 著書の挿絵から水彩画の世界  
 へ。プレジャーボートを素材に  
 した作品が多い。



見やすいユニバーサル  
 デザインフォントを採用  
 しています。

 古野電気株式会社  
<http://www.furuno.com>



マリナ・デル・レイの救助艇 (アメリカ・ロサンゼルス)

## 株主の皆様へ

### 魅力ある商品やサービスの創出と 公正な企業経営に取り組みます

株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度の世界経済は、米国に加えて欧州全域でも緩やかな回復傾向が続きました。アジアでは、成長率の低下が見られた国はあったものの、中国経済が持ち直すなど堅調に推移しました。わが国でも、円安を背景に企業収益が改善し、個人消費も増加するなど、経済の回復が進みました。

しかし、こうした経済環境にあっても、当社グループ関連市場の好転には至らず、主力の船用事業では商船市場や欧州のプレジャーボート市場で需要が伸び悩みました。

このような状況のもと、当社グループでは成長市場の開拓や販売拡大に取り組みましたが、船用事業の漁業市場向け製品が売上を伸ばした一方で、商船市場や産業用事業の売上が伸び悩んだ結果、売上高は756億6,600万円、経常利益は23億9,600万円となりました。一方、繰延税金資産を取り崩したことなどにより、当期純損失は6億6,000万円となりました。

今後の取り組みとして、船用事業では商船市場における新造船やリプレース（換装）需要、新規制対応による需要の取り込みを強化します。また、新興国における漁業市場の開拓、衛星通信や気象観測関連の新商品・新サービスの創出にも積極的に取り組みます。産業用事業では、GPS機器の新製品の販売拡大を推進すると

代表取締役社長  
古野 幸男



ともに、生産・販売体制の強化を図ります。

当社は、2014年3月25日、防衛省との契約案件の中に費用を過大に計上している案件があることを社内調査で確認し、同省へ報告いたしました。これに伴い、過大請求の原因究明を行ったうえで再発防止策を作成すべく3月27日付で内部調査委員会を立ち上げました。また、同日に開始された同省の特別調査に協力しているところであります。このような事態を引き起こし、株主の皆様にご迷惑をおかけしていることを深くお詫び申し上げます。この事態を厳粛に受け止め、原因究明のための調査を行うとともに、内部統制体制の強化やコンプライアンスの徹底を図り、再発防止に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

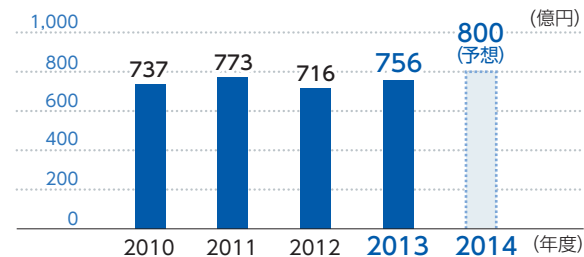
2014年5月

#### 配当について

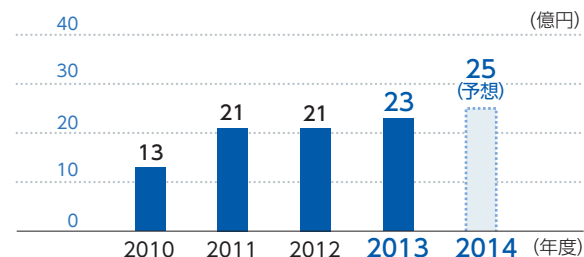
当期の期末配当金につきましては、1株当たり4円とさせていただきます。これにより、中間配当金の1株当たり4円と合わせ、年間配当金は1株当たり8円となります。

## 連結業績ハイライト

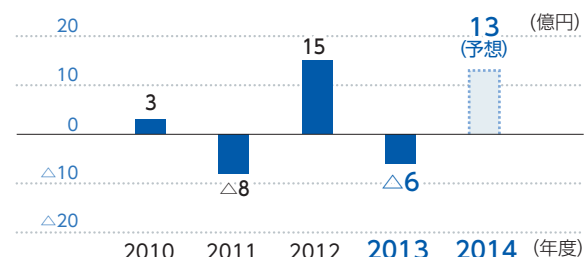
### 売上高



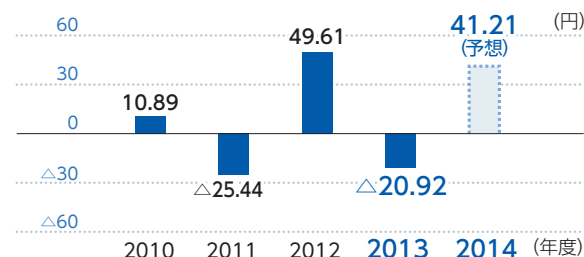
### 経常利益



### 当期純利益(△損失)



### 1株当たり当期純利益(△損失)



### 連結損益計算書の概要

(単位：百万円)

科目	前期 2012年3月1日から 2013年2月28日まで	当期 2013年3月1日から 2014年2月28日まで
売上高	71,605	75,666
売上原価	48,694	49,436
売上総利益	22,910	26,230
販売費及び一般管理費	21,692	24,737
営業利益	1,218	1,492
経常利益	2,142	2,396
税金等調整前当期純利益	2,090	2,334
当期純利益(損失)	1,564	△660

### 連結貸借対照表の概要

(単位：百万円)

科目	前期末 2013年2月28日現在	当期末 2014年2月28日現在
流動資産	54,856	61,877
固定資産	17,815	18,197
資産合計	72,672	80,074
流動負債	25,874	30,889
固定負債	12,100	11,174
負債合計	37,974	42,063
純資産合計	34,697	38,011
負債及び純資産合計	72,672	80,074

### 連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)

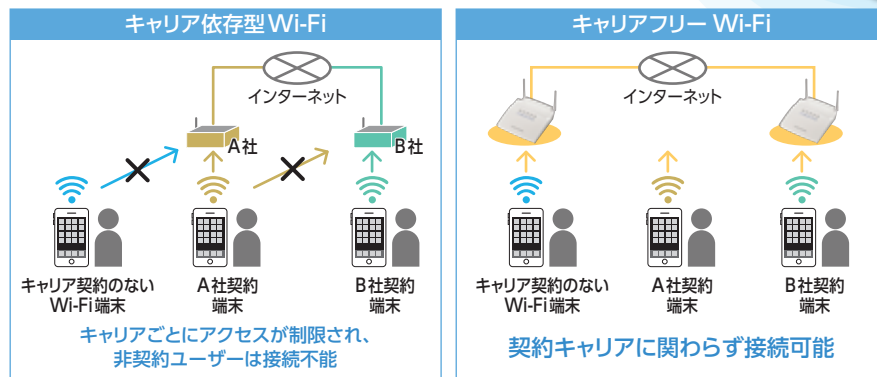
科目	前期 2012年3月1日から 2013年2月28日まで	当期 2013年3月1日から 2014年2月28日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	770	1,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,384	△2,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,802	3,229
現金及び現金同等物の期末残高	9,415	12,707

※連結財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 無線LANアクセスポイント

携帯キャリアに関わらず接続が可能。  
東京オリンピックの開催を控え、  
ホテル・観光地などでの需要が見込まれています。

スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、駅やカフェなど街中にも無線LANの環境が整備され、手軽にインターネットに接続できるようになりました。ところが、携帯キャリア各社が提供するWi-Fi接続サービスでは、契約のない会社のネットワークに接続することができません。このため、日本を訪れた外国人観光客は、Wi-Fiマークを見かけても、接続できない状況にあります。フルノシステムズの無線LANは、携帯キャリアに関係なく利用できるのが特長。多くの外国人観光客を迎える東京オリンピックの開催を控え、ホテル・観光地などへの展開が期待されています。



## スタンドアロン型デュアルラジオアクセスポイント ACERA 800ST

混雑の中での接続にも強い「干渉波対策」を実現。100台以上が同時に接続しても安定した高速通信が可能です。現在は学校や塾など、教育現場を中心に利用が広がっています。

## 事業別の概況

### 船用事業

売上高 605億8,300万円

#### 主な製品

- 航海機器
- 無線通信装置
- 漁労機器



漁労用カラービデオプロッタ  
[GD-700]

- 漁業市場向けの売上が、全ての地域で増加しました。
- プレジャーボート市場向けの売上は、北米では大幅に増加しましたが、景気の回復が遅れた欧州では減少しました。
- 商船市場向けの売上は、主要市場である日本やアジアで減少しました。

### 産業用事業

売上高 128億8,400万円

#### 主な製品

- GPS機器
- 医療機器
- ETC車載器



ETC車載器  
[FNK-M07T (K)]

- 医療機器は、超音波骨密度測定装置の売上が増加しましたが、生化学自動分析装置の売上が減少しました。
- GPS機器は、周波数発生装置などの売上が減少しました。
- ETC車載器は、ほぼ前年並みの売上となりました。

©1976, 2014 SANRIO CO., LTD. TOKYO, JAPAN.©

### その他

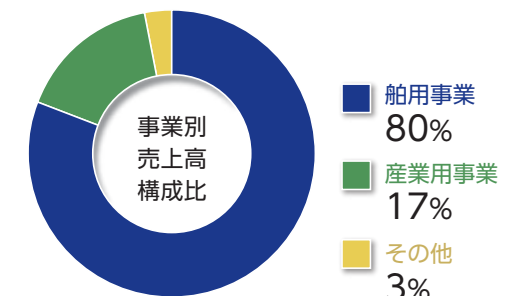
売上高 21億9,900万円

#### 主な製品

- 無線ハンディターミナル
- 無線LAN機器



無線ハンディターミナル  
[finpad 700n]



※当社グループは、当期から事業別の区分を変更いたしました。

# 船用機器生産の基幹拠点 三木工場

船用機器の生産工場としては世界最大規模を誇り、  
当社の船用機器の約7割を生産する三木工場。  
世界中のお客様にフルノの製品を満足してご使用いただくため、  
徹底して品質の維持・向上に取り組んでいます。



## 三木工場の概要

- 操業開始：1979年12月
- 敷地面積：67,000m<sup>2</sup>
- 延床面積：25,000m<sup>2</sup>
- 従業員数：504名  
(2014年3月1日現在)
- 主な生産品目：航海機器、漁業機器、船舶用電子機器

## 多品種少量生産に対応する「セル生産方式」

一般的に工場と言えば、多くの方は、大量の製品が機械で自動的につくられていく様を想像されるかもしれませんが。しかし、ソナーや魚群探知機、レーダー、無線機など、約100品目にも及び多様な製品を扱う三木工場では事情が異なります。三木工場でも、以前はベルトコンベアを用いて生産していましたが、製品によって材料や工程

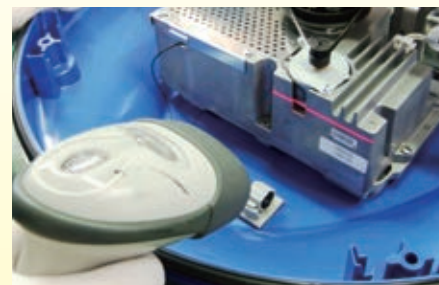
も異なるため、生産品目を切り替えるたびに多大な時間と労力がかかっていました。そこで、より生産効率を高めるため、2002年に採用したのが「セル生産方式」です。



組み立て作業の様子。細かな部品を扱う工程では、女性も多く活躍しています。

## 信頼性を確保するため、すべての工程で製造履歴を管理

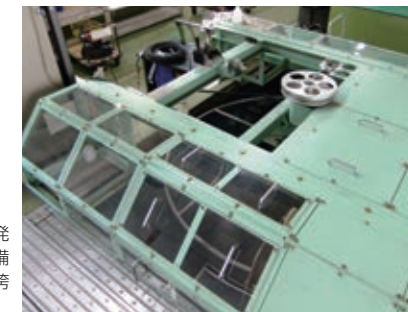
製品を1台ずつ、3~4人のチーム(セル)で組み立てる「セル生産方式」では、1人の作業者に任される範囲が広く、作業者にも相応のスキルが求められます。このため、研修や社内資格制度によって作業者の技能を高めるとともに、作業指示書や工具の工夫によって、作業品質を一定に保っています。また、資材の受入から配膳、組立、出荷まで、すべての工程で製造履歴を管理しています。いつ、どこで、誰が、どのような作業をしたのかを記録することで、万が一、製品に不具合が生じた際にも、原因を追究することが可能です。



製造履歴はハンディターミナルを用いて記録しています。

## 品質にこだわり、「全数検査」を実施

品質を保証するための検査も重要です。船用機器は「海上」という厳しい環境で、何十年も使用されます。このため、「製品が正しく動くか」はもちろん、「海水が入らないように密閉されているか」、「高温や激しい振動にも耐えられるか」など、各工程で繰り返し検査を行います。また、製品の一部を抜き取って検査を行うのではなく、1台ずつ漏れなく検査を実施しています。この「全数検査」により、高い品質を実現し、顧客満足の向上に努めています。



深さ6mの水槽で製品が発する音波を検査する設備は、国内最大級の規模を誇ります。

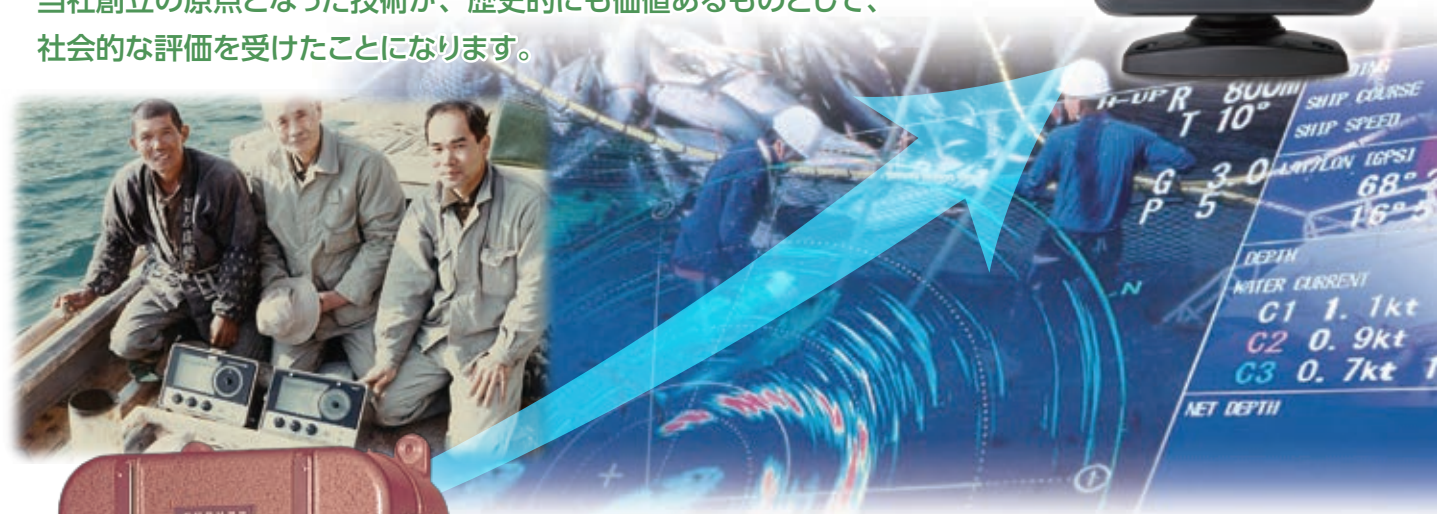
## 見学者用のショールームを新設

2014年3月に、三木工場のショールームを新設しました。ショールームでは三木工場に見学に来られた方を対象に、当社の歴史や製品などを紹介しています。



# 魚群探知機が 「でんきの礎」<sup>いしずえ</sup>として顕彰

2014年3月、当社の魚群探知機が  
第7回電気技術顕彰「でんきの礎」として顕彰されました。  
当社創立の原点となった技術が、歴史的にも価値あるものとして、  
社会的な評価を受けたこととなります。



最新型の魚群探知機「FCV-587」



初期の魚群探知機「F-261」

## 社会生活に大きく貢献した 電気技術を顕彰

「でんきの礎」は、一般社団法人電気学会が「社会生活に大きく  
貢献した電気技術」の功績を称え、その価値を広く周知する目的  
で制定したもので、技術史的価値、社会的価値、学術的・教育的  
価値のいずれかを有する約25年以上経過した電気技術を、年1  
回顕彰しています。これまで「ウォークマン」(ソニー株式会社)や

「新幹線鉄道システム」(公益財  
団法人鉄道総合技術研究所)な  
ど41件が受賞しています。7回  
目の今回は当社の魚群探知機を  
含む6件が顕彰され、3月19日  
に電気学会全国大会(愛媛大学)  
にて授与式が行われました。

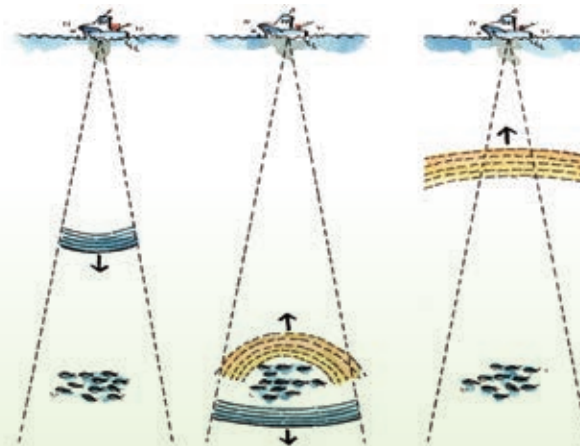


青銅プレート

## 水産業の近代化への貢献が評価の対象に

魚群探知機は水中に超音波を送信し、その反射波を受信して魚群を  
探知する装置で、当社が1948年に世界で初めて実用化しました。今  
回の選定理由として、魚群探知機が「漁業に科学の目を与えて漁法に  
画期的な変革をもたらし、第2次世界大戦後、日本の蛋白質資源の安  
定供給に貢献」したことに加え、「近年は水産資源の保護管理にも重要  
な役割を果たしている」ことが挙げられており、「電気技術が水産業の  
近代化を実現した点で重要な価値を有する」と評価されています。

●魚群探知機の  
仕組み



船底の振動子から  
海中の真下方向に  
向けて超音波を発  
射。魚群にあたっ  
て返ってきた反射  
波から魚群の位置  
を探知します。

## 訃報

2013年10月4日、当社創業者 古野  
清孝が92歳にて永眠いたしました。こ  
こに生前のご厚誼に深く感謝するとと  
もに、謹んでお知らせいたします。

古野清孝は、世界で初めて魚群探知  
機の実用化に成功し、「古野電気工業所」  
を設立。一代で当社をグローバル企業  
にまで成長させました。



【座右の銘】 「円満なる常識」  
これを打ち破ること  
それが発明の要諦である  
「ロマンチスト」かつ  
「リアリスト」であれ

特許34件、実用新案49件

### 【略歴・主な表彰】

- 1920年12月 長崎県南高来郡南有馬町  
(現：南島原市)に生まれる
- 1938年 4月 古野電気商会を開業  
ラジオ修理業を生業とする
- 1948年12月 世界初の魚群探知機の  
実用化に成功  
古野電気工業所を設立
- 1955年 8月 古野電気株式会社を設立  
「世界のフルノ」を宣言
- 1965年 4月 科学技術庁長官賞受賞
- 1967年11月 史上最年少で紫綬褒章受賞
- 1991年 4月 勲三等瑞宝章受賞
- 2001年 7月 NHKプロジェクトXに出演

## 「石巻事業所」の新事務所が完成

2014年2月、東日本大震災で被災した石巻営業所・石巻サービスセンターの復旧・改築工事が完了しました。同事業所の立地は、漁業市場を中心とした営業・サービスに最適であることに加え、大津波に耐えた同建屋の構造が改築に十分耐えうるとの診断を受けたことから、改めてこの地を拠点とし、万全の防災対策を盛り込んだ完成となりました。

今回の早期業務再開により、漁業者をはじめとする多くの取引先様のご期待にお応えできていると考えています。また、震災後2カ月間、近隣の方々の避難場所として使用された同建屋が復興のシンボルになるよう、周辺地域の復興にも貢献してまいります。



### 復旧・改築工事における主な防災対策

- 1 1階の床を45cmかさ上げ
- 2 事務所フロアを1階から3階へ変更
- 3 屋上へ避難しやすいレイアウトへ変更
- 4 屋上(ペントハウス)に非常品備蓄倉庫を設置

## 「フルノ・イタリア」を設立

2014年1月、イタリアに海外子会社(孫会社)「フルノ・イタリア」を設立し、事業を開始しました。イタリアは、2012年末時点で世界第12位の商船保有国\*1であるほか、世界有数のクルーズ客船建造・運航国です。また、メガヨット\*2の建造数は世界トップで、プレジャーボート市場ではフランス、モナコと合わせて世界有数の市場を形成しています。フルノ・イタリアでは、フルノのグローバルネットワークを最大限に活用しながら、顧客に密着した営業活動を推進します。特に、地中海沿岸の販売・技術サービスに注力し、プレジャーボート市場はもとより、商船および漁業市場での顧客満足向上を図ります。



\*1: 船籍国別でみた100総トン以上の船舶総トン数、日本造船工業会資料より

\*2: 全長80フィート(24m)を超える大型のモーターボートまたはヨット

## 株式の概況/会社の概況

### 株式の状況 (2014年2月28日現在)

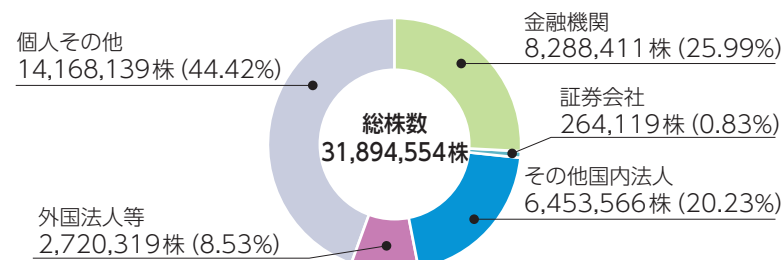
発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	31,894,554株
自己株式	350,960株
株主数	5,576名

### 大株主の状況 (2014年2月28日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
古野興産株式会社	4,400	13.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,079	3.42
古野電気取引先持株会	1,068	3.39
第一生命保険株式会社	1,000	3.17
株式会社三菱東京UFJ銀行	992	3.15
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	942	2.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	761	2.41
エコ興産有限公司	560	1.78
古野清賢	500	1.59
CREDIT SUISSE(LUXEMBOURG)S.A. ON BEHALF OF CLIENTS	500	1.59

※持株比率は、自己株式350,960株を控除して計算しております。

### 所有者別株式分布状況 (2014年2月28日現在)



※個人その他には、自己株式350,960株(1.10%)を含んでおります。

### 会社概要 (2014年2月28日現在)

社名	古野電気株式会社
英文	FURUNO ELECTRIC CO., LTD.
設立年月日	1951年(昭和26年)5月23日
本社所在地	〒662-8580 兵庫県西宮市芦原町9番52号
電話	0798-65-2111(代表)
資本金	7,534百万円
主な事業	船用電子機器および産業用電子機器などの製造販売
従業員数	2,836名(連結) 1,695名(個別)

### 役員 (2014年5月22日現在)

代表取締役社長	古野幸男
専務取締役	森博行
常務取締役	小池宗之
常務取締役	井澤亮三
取締役	和田豊
取締役	石原真次
取締役	矮松一磨
取締役	岡本達行
取締役	西森靖
取締役	大矢智資
常勤監査役	坂井讓
社外監査役	小美野廣行
社外監査役	村中徹